



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 大

上場会社名 三洋化成工業株式会社
コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合事務本部長 (氏名) 大西 亨
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月4日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-541-6153
平成24年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	141,041	3.7	5,762	△40.1	6,958	△33.9	3,704	△28.9
23年3月期	136,026	14.1	9,615	56.4	10,527	74.9	5,209	104.7

(注) 包括利益 24年3月期 4,370百万円 (△35.3%) 23年3月期 6,757百万円 (1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.59	—	4.3	4.8	4.1
23年3月期	47.22	—	6.3	7.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 860百万円 23年3月期 677百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	149,196	90,526	58.5	791.46
23年3月期	140,817	88,392	60.6	773.06

(参考) 自己資本 24年3月期 87,296百万円 23年3月期 85,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,872	△11,473	42	9,360
23年3月期	11,359	△9,941	△4,607	12,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,654	31.8	2.0
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,654	44.7	1.9
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		31.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	2.8	3,400	0.7	3,800	△9.3	2,100	△14.9	19.04
通期	153,000	8.5	8,300	44.0	9,000	29.3	5,300	43.1	48.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	117,673,760 株	23年3月期	117,673,760 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,375,316 株	23年3月期	7,368,901 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	110,301,278 株	23年3月期	110,316,535 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	98,054	4.7	2,272	△45.1	5,172	△16.6	3,533	△13.1
23年3月期	93,650	12.1	4,139	32.1	6,199	35.2	4,067	45.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	32.04	—
23年3月期	36.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	137,398	87,800	63.9	796.03
23年3月期	130,506	85,732	65.7	777.23

(参考) 自己資本 24年3月期 87,800百万円 23年3月期 85,732百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	0.7	1,600	33.8	3,000	19.9	2,200	24.1	19.95
通期	103,000	5.0	4,100	80.4	6,500	25.7	4,700	33.0	42.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定に前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. 補足情報	48
7. その他	49
役員の変動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響からは回復しつつあるものの、長期化する円高、タイ洪水の影響に加え、信用不安を抱える欧州の経済減速の影響もあり厳しい状況が続いております。

化学業界におきましても上記状況に加え、原燃料価格が前期を上回る水準で推移するなど、経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境下における当期の売上高は、1,410億4千1百万円（前期比3.7%増）となりました。

しかしながら、利益面では、原燃料価格が前期を上回る水準で推移したことに加え、円高や三大雅精細化学品(南通)有限公司に増設した第3期増設プラントや当社衣浦工場、鹿島工場での設備投資による償却費の増加もあり、営業利益は57億6千2百万円(前期比40.1%減)、経常利益は69億5千8百万円(前期比33.9%減)、当期純利益は37億4百万円(前期比28.9%減)といずれも前期比で大幅減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及に加え新製品の上市が奏功したことや、ヘアケア製品用界面活性剤の拡販が進んだことから、売り上げを順調に伸ばしました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、昨年6月中国で増設した年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備を稼働させたことなどによって売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は510億5千4百万円（前期比3.2%増）となりましたが、営業利益は原燃料価格が高水準であったことに加え、円高の影響もあり27億6千1百万円（前期比47.6%減）となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車生産の好調により、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が売り上げを順調に伸ばしました。また、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイル用潤滑油の需要拡大やこれに適した新製品の上市で売り上げを大幅に伸ばしたことにより、売上高が順調に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は325億8千9百万円（前期比6.7%増）となりましたが、営業利益は円高や設備投資による償却費の増加もあり4億3千7百万円（前期比29.4%減）となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤の拡販や一部製品において東日本大震災の影響による応援（受託）生産などがありましたが、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤の需要が当第3四半期に入り減少したため、売上高が微増にとどまりました。

繊維産業関連分野は、自動車用エアバック糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる合成繊維用薬剤およびガラス繊維用薬剤が海外を中心に、また炭素繊維用薬剤や合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂も国内外の需要の回復により、売上高が順調に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億2千4百万円（前期比2.8%増）、営業利益は22億9千6百万円（前期比14.8%増）となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉碎トナー用バインダー、重合トナー中間体用ポリエステルビーズとも需要は堅調に推移しましたが、生産拠点の鹿島工場(茨城県神栖市)が東日本大震災により被災したため当第1四半期前半に十分な生産ができなかった影響が残り、売上高は横ばいとなりました。

電気電子関連産業分野は、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂の需要が大幅に減少したことに加え、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造用薬剤の需要が当第3四半期に入り急激に減少したため、低調な売上高となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は205億4百万円（前期比5.7%減）、営業利益は3億7千8百万円（前期比78.4%減）となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境関連分野は、新規カチオン系高分子凝集剤の本格的販売を開始しましたが、東日本大震災による鹿島工場の生産設備停止により当第1四半期前半に十分な出荷ができずに販売数量が減少した影響が残り、売上高は横ばいとなりました。

住設関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が国内外で拡販が進んだことに加え、一部東日本大震災の影響による応援(受託)生産もあり、売り上げが大幅に伸びました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料も拡販や震災による補修・改修需要の増加によりそれぞれ大きく売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は182億6千9百万円(前期比13.1%増)となりましたが、営業損益は原燃料価格が高水準であったことに加え、衣浦工場の償却費の増加などにより1億1千1百万円の損失(前期は3千4百万円の損失)となりました。

<次期の見通し>

わが国経済は、長期化する円高や欧州の財政危機に加え、原燃料価格が再高騰しリーマンショック前に近い高水準に近づくなど、先行きの不透明感を増しております。

現時点におきまして、平成25年3月期は、売上高1,530億円、営業利益83億円、経常利益90億円、当期純利益53億円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は6万2千円/KL、為替レートは80円/\$を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83億7千8百万円増加し、1,491億9千6百万円となりました。流動資産は、現預金が26億8千3百万円減少する一方、当連結会計年度末が銀行休日だったことや売上高の増加により受取手形及び売掛金が64億2千2百万円、たな卸資産が20億8千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて55億4千万円増加し708億6千9百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加29億1千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べて28億3千8百万円増加し783億2千6百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度末が銀行休日だったことなどによる支払手形及び買掛金の増加52億2千5百万円により、前連結会計年度末に比べて65億6千5百万円増加し468億5千4百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金が5億8千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億2千1百万円減少し118億1千5百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千4百万円増加し、905億2千6百万円となりました。これは、当期純利益37億4百万円、その他有価証券評価差額金1億9千3百万円などの増加が、配当金16億5千4百万円などによる減少を上回ったものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の60.6%から2.1%減少し58.5%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の773.06円から791.46円と18.40円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,359	8,872	△2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,941	△11,473	△1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,607	42	4,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△125	206
現金及び現金同等物の増減額	△3,521	△2,683	838
現金及び現金同等物の期末残高	12,044	9,360	△2,683

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し26億8千3百万円減少し、93億6千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、88億7千2百万円（前期は113億5千9百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益67億1千1百万円、減価償却費95億2千8百万円、仕入債務の増加53億3千8百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加65億円、たな卸資産の増加21億6千5百万円、法人税の支払額31億5千4百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、114億7千3百万円（前期は99億4千1百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に110億9千5百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、4千2百万円（前期は46億7百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払い16億5千3百万円などにより資金が減少する一方、借入れにより22億8千万円（純額）資金が増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第84期 平成20年3月期	第85期 平成21年3月期	第86期 平成22年3月期	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	57.2	61.7	59.3	60.6	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	41.1	45.0	55.7	40.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.9	2.4	0.8	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	32.6	25.6	82.1	68.9	33.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

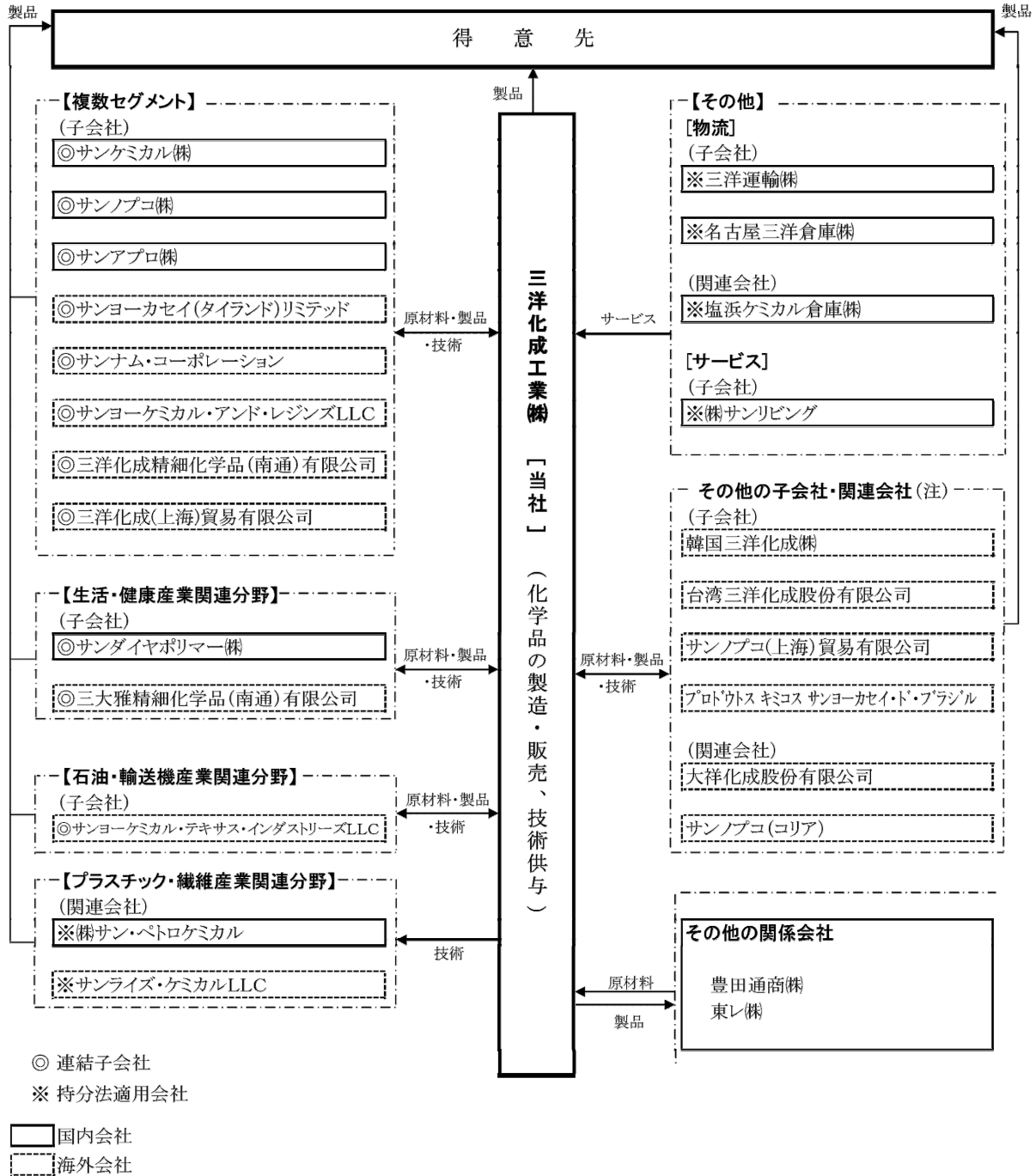
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。配当性向は30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えています。なお、中間配当金（7円50銭）を含めた当期配当金は、1株当たり15円とする予定であります。

また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ7円50銭（年間1株当たり15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社18社及び関連会社5社で構成されています。当企業集団の取引きを図示しますと次の通りとなります。



(注) セグメント別には区分していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げ、2020年度までに連結売上高3,000億円、営業利益300億円の達成を目指しております。第8次中期経営計画（期間：2011～2014年度）は、その重要な通過点であると位置付け、“Challenge 2000 & 200”をスローガンに、最終年度である2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA（総資産営業利益率）12%以上の達成を目指してまいります。

そのためには、全社を挙げたグローバル化の推進、戦略的開発品（注）への戦力と資源の集中を行うとともに、今後のさらなる発展の基礎となるグローバル人材の計画的育成を行い、人材の力を最大限活用すべく大胆な構造改革を実行してまいります。

（注）戦略的開発品：収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発に注力していく製品

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、長期化する円高や欧州の財政危機に加え、原燃料価格が再高騰に転じるなど、先行きの不透明感を増しております。

当社グループが、この状況を乗り越え、新たな飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②生産革新の継続
- ③グローバル化の推進
- ④グループ経営の強化 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実に努めるとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,044	9,360
受取手形及び売掛金	36,145	*4 42,567
商品及び製品	7,550	8,513
半製品	3,718	4,089
仕掛品	559	516
原材料及び貯蔵品	3,167	3,965
繰延税金資産	1,386	1,021
その他	788	871
貸倒引当金	△30	△36
流動資産合計	65,329	70,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,073	36,418
減価償却累計額	△19,575	△20,499
建物及び構築物 (純額)	14,498	15,919
機械装置及び運搬具	105,059	113,854
減価償却累計額	△83,606	△89,587
機械装置及び運搬具 (純額)	21,453	24,267
土地	8,524	8,469
建設仮勘定	5,662	4,534
その他	10,846	11,033
減価償却累計額	△9,459	△9,780
その他 (純額)	1,387	1,252
有形固定資産合計	51,525	54,443
無形固定資産		
ソフトウェア	561	655
その他	387	384
無形固定資産合計	948	1,039
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 21,629	*1 21,436
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	249	304
その他	*1 1,176	*1 1,145
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	23,014	22,843
固定資産合計	75,488	78,326
資産合計	140,817	149,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,289	※4 27,515
短期借入金	3,318	4,911
1年内返済予定の長期借入金	3,164	3,398
未払費用	2,765	3,141
未払法人税等	1,592	330
賞与引当金	1,606	1,177
役員賞与引当金	88	60
設備関係支払手形	1,473	2,810
その他	3,990	3,511
流動負債合計	40,288	46,854
固定負債		
長期借入金	6,612	6,927
繰延税金負債	332	367
退職給付引当金	3,540	2,953
役員退職慰労引当金	745	630
その他	905	936
固定負債合計	12,136	11,815
負債合計	52,425	58,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	62,571	64,623
自己株式	△5,694	△5,698
株主資本合計	82,122	84,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,136	5,329
為替換算調整勘定	△1,986	△2,203
その他の包括利益累計額合計	3,149	3,126
少数株主持分	3,119	3,229
純資産合計	88,392	90,526
負債純資産合計	140,817	149,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	136,026	141,041
売上原価	*1 107,876	*1 116,877
売上総利益	28,149	24,164
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,081	5,271
給与・報酬	2,779	2,867
従業員賞与	980	828
退職給付費用	294	340
福利厚生費	891	871
減価償却費	275	301
研究開発費	*2 4,940	*2 4,671
のれん償却額	171	—
その他	3,120	3,250
販売費及び一般管理費合計	18,534	18,401
営業利益	9,615	5,762
営業外収益		
受取利息	48	73
受取配当金	298	379
不動産賃貸料	355	337
持分法による投資利益	677	860
その他	215	184
営業外収益合計	1,595	1,836
営業外費用		
支払利息	168	274
不動産賃貸原価	99	93
たな卸資産廃棄損	87	157
為替差損	277	31
その他	50	83
営業外費用合計	683	640
経常利益	10,527	6,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
固定資産売却益	※3 192	※3 2
貸倒引当金戻入額	18	—
受取保険金	—	63
補助金収入	—	155
特別利益合計	212	220
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 2
固定資産除却損	※4 509	※5 417
減損損失	※5 399	※6 41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
貸倒引当金繰入額	2	1
投資有価証券評価損	3	2
その他の投資評価損	2	1
災害による損失	※6 376	—
特別損失合計	1,303	467
税金等調整前当期純利益	9,436	6,711
法人税、住民税及び事業税	2,849	1,566
法人税等調整額	201	743
法人税等合計	3,050	2,309
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	4,401
少数株主利益	1,176	696
当期純利益	5,209	3,704

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,385	4,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	193
為替換算調整勘定	△820	△223
その他の包括利益合計	371	△30
包括利益	6,757	4,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,763	3,680
少数株主に係る包括利益	993	690

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
当期首残高	12,194	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
当期首残高	59,017	62,571
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	5,209	3,704
その他	—	1
当期変動額合計	3,554	2,051
当期末残高	62,571	64,623
自己株式		
当期首残高	△5,682	△5,694
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	△5,694	△5,698
株主資本合計		
当期首残高	78,580	82,122
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	5,209	3,704
その他	—	1
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,541	2,047
当期末残高	82,122	84,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,944	5,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,192	193
当期変動額合計	1,192	193
当期末残高	5,136	5,329
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,349	△1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△637	△216
当期変動額合計	△637	△216
当期末残高	△1,986	△2,203
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,595	3,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	△23
当期変動額合計	554	△23
当期末残高	3,149	3,126
少数株主持分		
当期首残高	2,567	3,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	110
当期変動額合計	552	110
当期末残高	3,119	3,229
純資産合計		
当期首残高	83,743	88,392
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	5,209	3,704
その他	—	1
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,106	86
当期変動額合計	4,648	2,134
当期末残高	88,392	90,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,436	6,711
減価償却費	8,247	9,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
固定資産除却損	509	417
減損損失	399	41
災害損失	376	—
のれん償却額	171	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△758	△587
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△183	△115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△28
受取利息及び受取配当金	△347	△453
支払利息	168	274
持分法による投資損益 (△は益)	△677	△860
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	2
その他営業外収益	△570	△740
その他営業外費用	430	208
有形固定資産売却損益 (△は益)	△192	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,038	△6,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,000	△2,165
その他の資産の増減額 (△は増加)	△224	240
仕入債務の増減額 (△は減少)	933	5,338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	△186
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△39	20
その他の負債の増減額 (△は減少)	578	170
小計	14,252	10,896
利息及び配当金の受取額	614	1,129
利息の支払額	△164	△268
その他営業外収入	570	740
その他営業外支出	△878	△470
法人税等の支払額	△3,035	△3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,359	8,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△12
定期預金の払戻による収入	15	12
固定資産の取得による支出	△9,415	△11,095
固定資産の売却による収入	175	37
投資有価証券の取得による支出	△13	△31
投資有価証券の売却による収入	3	0
貸付金の実行による支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	1
その他投資活動による支出	△659	△492
その他投資活動による収入	150	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,941	△11,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	577	1,719
長期借入れによる収入	7,943	3,723
長期借入金の返済による支出	△1,021	△3,162
自己株式の処分による収入	0	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△13	△3
親会社による配当金の支払	△1,653	△1,653
少数株主への配当金の支払額	△441	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,607	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,521	△2,683
現金及び現金同等物の期首残高	15,565	12,044
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,044	※1 9,360

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 サンダイヤポリマー(株)、サンケミカル(株)、サンノブコ(株)、サンナム・コーポレーション、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)、台湾三洋化成股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 三洋運輸(株)、(株)サンリビング、名古屋三洋倉庫(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)サン・ペトロケミカル、塩浜ケミカル倉庫(株)、サンライズ・ケミカルLLC</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(サンノブコ(上海)貿易有限公司、台湾三洋化成股份有限公司他)及び関連会社(大祥化成股份有限公司他)は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 ……月別総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は定率法 (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">12百万円 (155千米ドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">277百万円 (3,333千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,740百万円	その他(出資金)	26 〃	サンライズ・ケミカルLLC	12百万円 (155千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	277百万円 (3,333千米ドル)	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	7,000百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社にかかる注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">26 〃</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">7百万円 (90千米ドル)</td> </tr> </table> <p>金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンライズ・ケミカルLLC</td> <td style="text-align: right;">136百万円 (1,666千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">なお、上記契約のほかに、平成24年4月2日付で取引銀行1行と貸出コミットメント契約(2,000百万円)を締結しております。</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形等の会計処理 連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="text-align: center;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期分が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,490百万円</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,852百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,776百万円	その他(出資金)	26 〃	サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (90千米ドル)	サンライズ・ケミカルLLC	136百万円 (1,666千米ドル)	貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	6,000百万円	受取手形及び売掛金	3,490百万円	支払手形及び買掛金	4,852百万円
投資有価証券(株式)	4,740百万円																																
その他(出資金)	26 〃																																
サンライズ・ケミカルLLC	12百万円 (155千米ドル)																																
サンライズ・ケミカルLLC	277百万円 (3,333千米ドル)																																
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																
借入実行残高	— 〃																																
差引額	7,000百万円																																
投資有価証券(株式)	4,776百万円																																
その他(出資金)	26 〃																																
サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (90千米ドル)																																
サンライズ・ケミカルLLC	136百万円 (1,666千米ドル)																																
貸出コミットメントの総額	6,000百万円																																
借入実行残高	— 〃																																
差引額	6,000百万円																																
受取手形及び売掛金	3,490百万円	支払手形及び買掛金	4,852百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">140百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,940百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">134 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">371 〃</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国 テキサス州</td> <td>石油・輸送機産業関連製品製造設備</td> <td>建物・機械類</td> <td style="text-align: center;">399</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメント別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>その結果、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みとなった資産グループについて帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、399百万円を損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物177百万円、機械装置及び運搬具220百万円及びその他0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.4%で割引いて算定しております。</p> <p>※6 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">[東日本大震災による損失]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">被災設備修繕・点検費用</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">被災棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">125 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工場停止期間中の製造固定費</td> <td style="text-align: right;">139 〃</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	134 〃	その他	48 〃	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	106 〃	その他	371 〃	場所	用途	種類	金額 (百万円)	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国 テキサス州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	建物・機械類	399	被災設備修繕・点検費用	112百万円	被災棚卸資産評価損	125 〃	工場停止期間中の製造固定費	139 〃	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">279百万円</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,671百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">306 〃</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 東海市</td> <td>情報・電気電子産業関連製品製造設備</td> <td>設備設計費 (建設仮勘定)</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則としてセグメント別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>上記資産については需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている設備設計費は本テーマ以外への転用が出来ないため、帳簿価額の全額41百万円を損失として計上しました。</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0 〃	土地	2百万円	その他	0 〃	建物及び構築物	33百万円	機械装置及び運搬具	78 〃	その他	306 〃	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県 東海市	情報・電気電子産業関連製品製造設備	設備設計費 (建設仮勘定)	41
機械装置及び運搬具	10百万円																																																
土地	134 〃																																																
その他	48 〃																																																
建物及び構築物	31百万円																																																
機械装置及び運搬具	106 〃																																																
その他	371 〃																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC 米国 テキサス州	石油・輸送機産業関連製品製造設備	建物・機械類	399																																														
被災設備修繕・点検費用	112百万円																																																
被災棚卸資産評価損	125 〃																																																
工場停止期間中の製造固定費	139 〃																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																
その他	0 〃																																																
土地	2百万円																																																
その他	0 〃																																																
建物及び構築物	33百万円																																																
機械装置及び運搬具	78 〃																																																
その他	306 〃																																																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																														
愛知県 東海市	情報・電気電子産業関連製品製造設備	設備設計費 (建設仮勘定)	41																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金 (百万円)	
当期発生額	△211
組替調整額	2
税効果調整前	△208
税効果額	401
その他有価証券評価差額金	193
為替換算調整勘定	
当期発生額	△223
税効果額	—
為替換算調整勘定	△223
その他の包括利益合計	△30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式 (注)	7,349,080	20,996	1,175	7,368,901
合計	7,349,080	20,996	1,175	7,368,901

- (注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少株式数は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,368,901	6,415	—	7,375,316
合計	7,368,901	6,415	—	7,375,316

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 12,044百万円	現金及び預金期末残高 9,360百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 〃	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 〃
現金及び現金同等物の期末残高 12,044百万円	現金及び現金同等物の期末残高 9,360百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 当連結会計年度において重要なリース取引はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	50	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	50	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50	50	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,557	9,022	7,535
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,557	9,022	7,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	79	86	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79	86	△7
合計		16,637	9,109	7,527

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 202百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3	1	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円 (うち時価のある株式について3百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	49	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	49	△0
合計		50	49	△0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,340	9,013	7,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,340	9,013	7,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	103	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96	103	△7
合計		16,436	9,117	7,318

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 223百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円 (うち時価のある株式について2百万円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△12,055	△12,215
② 年金資産 (百万円)	7,517	7,743
③ 未積立退職給付債務 ①+② (百万円)	△4,537	△4,472
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,705	2,147
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△708	△628
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤ (百万円)	△3,540	△2,953

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	706	734
② 利息費用 (百万円)	243	235
③ 期待運用収益 (百万円)	△149	△150
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	207	232
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△79	△79
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ (百万円)	928	971

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率 (%)	2.0	1.5
③ 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
④ 過去勤務債務の処理年数	発生連結会計年度から14年	発生連結会計年度から14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から14年	発生翌連結会計年度から14年

(注) 長期金利の低下により、割引率を当連結会計年度末において2.0%から1.5%へ変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
未払事業税	148	35
賞与引当金	638	441
未払賞与に係る社会保険料	71	54
たな卸資産評価損	312	386
退職給付引当金	1,427	1,076
役員退職慰労引当金	303	233
投資有価証券評価損	576	506
関係会社株式評価損	641	562
関係会社出資金評価損	20	17
固定資産減損等	766	705
税務上の繰越欠損金	666	530
その他	715	586
繰延税金資産小計	6,290	5,137
評価性引当額	△2,572	△2,178
繰延税金資産合計	3,717	2,958
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△14	△10
その他有価証券評価差額金	△2,391	△1,989
その他	△8	—
繰延税金負債合計	△2,414	△2,000
繰延税金資産の純額	1,303	958

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,386	1,021
固定資産－繰延税金資産	249	304
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△332	△367

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円、法人税等調整額が253百万円、その他有価証券評価差額金が279百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,475	30,535	18,113	21,744	16,157	136,026	—	136,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	—	164	193	△193	—
計	49,475	30,535	18,141	21,744	16,322	136,219	△193	136,026
セグメント利益又は損失(△)	5,273	619	2,001	1,755	△34	9,615	—	9,615
セグメント資産	30,255	22,311	19,356	22,445	13,545	107,915	32,902	140,817
その他の項目								
減価償却費	2,114	1,749	1,539	1,869	943	8,216	—	8,216
のれん償却額	58	6	80	15	9	171	—	171
持分法適用会社への投資額	—	—	3,501	—	959	4,460	—	4,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,472	1,799	1,492	1,999	892	11,656	—	11,656

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	136,219
セグメント間取引消去	△193
連結財務諸表の売上高	136,026

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	107,915
セグメント間取引消去	△68
全社資産（注）	32,970
連結財務諸表の資産合計	140,817

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041	—	141,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	—	211	239	△239	—
計	51,054	32,589	18,653	20,504	18,480	141,281	△239	141,041
セグメント利益又は損失(△)	2,761	437	2,296	378	△111	5,762	—	5,762
セグメント資産	33,722	27,500	19,580	23,299	15,957	120,060	29,135	149,196
その他の項目								
減価償却費	2,194	2,460	1,467	2,082	1,293	9,498	—	9,498
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	3,444	—	1,052	4,497	—	4,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,801	3,324	1,995	3,209	1,468	12,799	—	12,799

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	141,281
セグメント間取引消去	△239
連結財務諸表の売上高	141,041

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	120,060
セグメント間取引消去	△102
全社資産（注）	29,238
連結財務諸表の資産合計	149,196

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活・健康産業 業関連分野	石油・輸送機 産業関連分野	プラスチック・繊維産業 業関連分野	情報・電気電 子産業関連分 野	環境・住設産 業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	49,475	30,535	18,113	21,744	16,157	136,026

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の 地域	合計
売上高	87,036	10,046	28,868	(15,656)	10,075	136,026

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他の 地域	合計
有形固定資産	43,132	586	7,253	552	51,525

(注) 連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,711	全セグメント

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	92,507	9,373	30,224	(17,150)	8,937	141,041

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	45,105	659	8,104	574	54,443

(注) 連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,025	全セグメント

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	399	—	—	—	399

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	—	—	41	—	41

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	58	6	80	15	9	171
未償却残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
未償却残高	—	—	—	—	—	—

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	118,125	3,762	11,952	2,186	136,026	—	136,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,389	16	650	—	4,056	(4,056)	—
計	121,514	3,778	12,603	2,186	140,082	(4,056)	136,026
営業費用	113,646	3,975	10,832	2,142	130,597	(4,186)	126,410
営業利益又は営業損失(△)	7,868	△197	1,770	43	9,485	130	9,615
II 資産	137,669	4,247	10,464	1,657	154,039	(13,221)	140,817

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,610	3,810	13,353	2,268	141,041	—	141,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,236	58	957	2	5,255	(5,255)	—
計	125,846	3,868	14,310	2,271	146,297	(5,255)	141,041
営業費用	120,859	4,081	13,531	2,162	140,634	(5,355)	135,279
営業利益又は営業損失(△)	4,986	△212	779	108	5,662	100	5,762
II 資産	144,389	4,028	12,095	1,749	162,264	(13,067)	149,196

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	28,868	(15,656)	10,046	10,075	48,990
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	136,026
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.2	(11.5)	7.4	7.4	36.0

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	30,224	(17,150)	9,373	8,937	48,534
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	141,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.4	(12.2)	6.6	6.4	34.4

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中近東 他

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	773円06銭	1株当たり純資産額	791円46銭
1株当たり当期純利益金額	47円22銭	1株当たり当期純利益金額	33円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,209百万円	3,704百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	5,209百万円	3,704百万円
期中平均株式数	110,316千株	110,301千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	－千株	－千株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(－千株)	(－千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,780	6,415
受取手形	146	208
売掛金	28,702	33,689
有価証券	—	50
商品及び製品	5,189	5,155
半製品	3,095	3,418
仕掛品	410	323
原材料及び貯蔵品	2,024	2,191
前払費用	42	43
未収還付法人税等	—	275
未収消費税等	—	20
繰延税金資産	1,067	806
関係会社短期貸付金	2,000	2,972
未収入金	8,328	8,142
その他	9	50
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	58,770	63,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,947	20,457
減価償却累計額	△10,082	△10,419
建物(純額)	8,865	10,037
構築物	8,198	8,379
減価償却累計額	△5,588	△5,970
構築物(純額)	2,610	2,409
機械及び装置	80,457	85,046
減価償却累計額	△64,939	△69,900
機械及び装置(純額)	15,517	15,145
車両運搬具	491	495
減価償却累計額	△445	△460
車両運搬具(純額)	45	34
工具、器具及び備品	8,702	8,823
減価償却累計額	△7,789	△8,025
工具、器具及び備品(純額)	913	798
土地	8,048	8,033
建設仮勘定	2,194	3,692
有形固定資産合計	38,194	40,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	476	560
特許権	2	1
その他	76	79
無形固定資産合計	556	640
投資その他の資産		
投資有価証券	13,020	12,526
関係会社株式	17,562	17,824
出資金	114	114
関係会社出資金	1,138	1,601
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	406	93
長期前払費用	49	24
敷金及び保証金	477	473
その他	255	254
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	32,984	32,871
固定資産合計	71,736	73,665
資産合計	130,506	137,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	307	419
買掛金	22,298	26,931
1年内返済予定の長期借入金	2,330	2,330
未払金	2,029	2,543
未払費用	2,128	2,355
未払法人税等	377	—
未払消費税等	192	—
預り金	1,836	893
賞与引当金	1,350	972
役員賞与引当金	80	60
設備関係支払手形	1,373	2,790
その他	223	13
流動負債合計	34,528	39,309
固定負債		
長期借入金	4,670	5,340
繰延税金負債	323	367
退職給付引当金	3,540	2,947
役員退職慰労引当金	745	630
その他	965	1,003
固定負債合計	10,245	10,288
負債合計	44,774	49,597

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	21	19
別途積立金	52,646	55,046
繰越利益剰余金	5,269	4,752
利益剰余金合計	61,042	62,923
自己株式	△5,694	△5,698
株主資本合計	80,593	82,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,138	5,330
評価・換算差額等合計	5,138	5,330
純資産合計	85,732	87,800
負債純資産合計	130,506	137,398

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	93,481	97,835
技術収入	168	219
売上高合計	93,650	98,054
売上原価		
売上原価合計	75,599	81,970
売上総利益	18,051	16,084
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	3,681	3,847
給与・報酬	1,991	2,037
従業員賞与	748	630
退職給付費用	253	295
福利厚生費	693	660
減価償却費	184	218
研究開発費	4,250	4,017
その他	2,108	2,103
販売費及び一般管理費合計	13,911	13,811
営業利益	4,139	2,272
営業外収益		
受取利息	62	54
受取配当金	1,531	2,490
不動産賃貸料	525	502
経営指導料	26	28
その他	268	234
営業外収益合計	2,413	3,310
営業外費用		
支払利息	22	96
不動産賃貸原価	120	111
たな卸資産廃棄損	73	150
為替差損	110	5
コミットメントフィー	13	14
その他	12	31
営業外費用合計	354	410
経常利益	6,199	5,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
受取保険金	—	33
貸倒引当金戻入額	18	—
固定資産売却益	134	—
特別利益合計	153	33
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	428	380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
貸倒引当金繰入額	2	1
投資有価証券評価損	2	2
その他の投資評価損	1	0
減損損失	—	41
災害による損失	376	—
特別損失合計	821	428
税引前当期純利益	5,531	4,778
法人税、住民税及び事業税	1,105	537
法人税等調整額	358	707
法人税等合計	1,463	1,244
当期純利益	4,067	3,533

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,191	12,191
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	12,194	12,194
当期変動額		
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329	329
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	23	21
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	21	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	52,646	52,646
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,400
当期変動額合計	—	2,400
当期末残高	52,646	55,046
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,855	5,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	3
別途積立金の積立	—	△2,400
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	4,067	3,533
当期変動額合計	2,414	△517
当期末残高	5,269	4,752
利益剰余金合計		
当期首残高	58,629	61,042
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	4,067	3,533
当期変動額合計	2,413	1,880
当期末残高	61,042	62,923
自己株式		
当期首残高	△5,682	△5,694
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△12	△3
当期末残高	△5,694	△5,698
株主資本合計		
当期首残高	78,192	80,593
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	4,067	3,533
自己株式処分差益又は自己株式処分差損 (△)	△0	—
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,400	1,876
当期末残高	80,593	82,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,942	5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,196	191
当期変動額合計	1,196	191
当期末残高	5,138	5,330
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,942	5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,196	191
当期変動額合計	1,196	191
当期末残高	5,138	5,330
純資産合計		
当期首残高	82,135	85,732
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	4,067	3,533
自己株式処分差益又は自己株式処分差損(△)	△0	—
自己株式の取得	△13	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,196	191
当期変動額合計	3,597	2,068
当期末残高	85,732	87,800

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成22年4月～6月)	第2四半期 (平成22年7月～9月)	第3四半期 (平成22年10月～12月)	第4四半期 (平成23年1月～3月)	累 計 平成23年3月期
売 上 高	33,817	33,464	34,875	33,868	136,026
営 業 利 益	2,688	2,522	2,593	1,811	9,615
経 常 利 益	3,004	2,553	2,924	2,045	10,527
四半期(当期)純利益	1,759	1,450	1,549	450	5,209
四半期包括利益又は 包括利益	1,262	1,138	2,531	1,823	6,757

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成23年4月～6月)	第2四半期 (平成23年7月～9月)	第3四半期 (平成23年10月～12月)	第4四半期 (平成24年1月～3月)	累 計 平成24年3月期
売 上 高	35,379	35,651	34,850	35,159	141,041
営 業 利 益	2,335	1,039	1,425	961	5,762
経 常 利 益	2,890	1,301	1,858	907	6,958
四半期(当期)純利益	1,508	960	1,054	180	3,704
四半期包括利益又は 包括利益	1,841	172	362	1,994	4,370

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
24年3月期	12,799	9,663
23年3月期	11,656	6,423

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
24年3月期	9,498	7,439
23年3月期	8,216	6,379

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
24年3月期	4,671	4,017
23年3月期	4,940	4,250

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
24年3月期	1,776	1,236
23年3月期	1,766	1,246

7. その他

役員の変動(6月22日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 兼常務執行役員 企業倫理担当 兼間接部門担当 兼総合事務本部長	大西 亨	(現 執行役員 総合事務本部長)
---	------	---------------------

取締役 兼執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長	鳴瀧 英也	(現 執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長)
---------------------------------------	-------	-----------------------------------

② 退任予定取締役

現 代表取締役 兼執行役員副社長 企業倫理担当 兼間接部門担当	本庄 政昭	(当社顧問に就任の予定)
--	-------	--------------

③ 新任監査役候補

(常勤) 監査役	森 良幸	(現 東レ株式会社 水処理・環境事業企画管理室長)
----------	------	------------------------------

(注) 森良幸氏は、「社外監査役」の候補者であります。

④ 退任予定監査役

(常勤) 監査役	濱 勲	(当社顧問に就任の予定)
----------	-----	--------------

⑤ 昇格予定取締役

取締役 兼専務執行役員 営業第二部門担当 兼国際事業推進本部長	矢野 達司	(現 取締役 兼常務執行役員 営業第二部門担当 兼国際事業推進本部長 兼購買本部長)
--	-------	--

取締役 兼専務執行役員 研究部門担当 兼研究業務本部長 兼生産技術本部長	吉野 隆	(現 取締役 兼常務執行役員 研究部門担当 兼研究業務本部長 兼生産技術本部長)
--	------	--

2. 執行役員の異動

(1) 新任

執行役員
人事本部長

太 田 篤 志 (現 人事本部副本部長)